

平成30年度
事務事業別予算概要書

(学校教育部関係)

平成30年度事務事業シート(計画)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり						
②新しい時代を担う子どもたちを育むまち						
1-2 子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実						
	102	1	私立学校等助成事業	教育総務課	1
	102	2	教育交流事業	教育総務課	2
	102	3	私立幼稚園助成事業	学事課	3
	102	4	小学校運営事業	学事課	4
	102	5	小学校教育支援者配置事業	指導課	5
	102	6	小学校通学支援事業	学事課	6
	102	7	中学校運営事業	学事課	7
	102	8	中学校教育支援者配置事業	指導課	8
	102	9	中学校通学支援事業	学事課	9
	102	10	幼稚園運営事業	学事課	10
	102	11	幼稚園教育補助員配置事業	指導課	11
	102	12	学校教育推進事業	指導課	12
	102	13	学校の元気応援事業	指導課	13
	102	14	部活動等支援事業	指導課	14
	102	15	特別支援教育推進事業	指導課	15
	102	16	理科観察実験アシスタント配置事業	指導課	16
	102	17	外国語教育推進事業	指導課	17
	102	18	学校図書館運営事業	指導課	18
	102	19	学校体育推進事業	指導課	19
1-3 時代に対応した教育環境の整備・充実						
	103	3	小学校理科教育振興事業	教育総務課	20
	103	4	小学校情報教育推進事業	教育総務課	21
	103	5	小学校プール改築事業	教育総務課	22
	103	6	小学校増改築事業	教育総務課	23
	103	9	中学校理科教育振興事業	教育総務課	24
	103	10	中学校情報教育推進事業	教育総務課	25
	103	11	中学校大規模改造事業	教育総務課	26
	103	14	小学校就学援助事業	学事課	27
	103	16	中学校就学援助事業	学事課	28
	103	18	学校保健事業	学事課	29
	103	19	学校給食管理運営事業	学事課	30
	103	20	小学校図書整備事業	指導課	31
	103	21	中学校図書整備事業	指導課	32
	103	22	学校給食センター管理運営事業	東広島学校給食センター外	33
	103	24	小学校施設改修事業	教育総務課	34
	103	26	中学校施設改修事業	教育総務課	35
1-4 家庭・学校・地域が連携した青少年健全育成の推進						
	104	1	生徒指導推進事業	青少年育成課	36
	104	2	青少年健全育成事業	青少年育成課	37

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	私立学校等助成事業	一般会計	10 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係		総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	勤労学生の教育活動の支援及び生徒・保護者の経済的負担の軽減、私立学校の教育環境の充実を図ることを目的とする。														
対象 (誰・何を対象に)	賀茂高等学校定時制後援会、近畿大学附属広島高等学校東広島校、呉武田学園武田高等学校														
事業の概要及びH30活動計画	<p>1 賀茂高等学校定時制後援会助成(231千円) 後援会行事や部活動全国大会遠征等に要する経費に対し、補助金を交付する。 (単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th style="width: 60%;">区分</th> <th style="width: 40%;">予算額</th> </tr> <tr> <td>賀茂高等学校定時制後援会</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> </table> <p>2 私立学校助成(2,042千円) 教材費や教育研究機器等の購入に要する経費に対し、補助金を交付する。 (単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th style="width: 60%;">区分</th> <th style="width: 40%;">予算額</th> </tr> <tr> <td>近畿大学附属広島高等学校東広島校</td> <td style="text-align: center;">1,136</td> </tr> <tr> <td>呉武田学園武田高等学校</td> <td style="text-align: center;">906</td> </tr> </table>					区分	予算額	賀茂高等学校定時制後援会	231	区分	予算額	近畿大学附属広島高等学校東広島校	1,136	呉武田学園武田高等学校	906
区分	予算額														
賀茂高等学校定時制後援会	231														
区分	予算額														
近畿大学附属広島高等学校東広島校	1,136														
呉武田学園武田高等学校	906														
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)										
	賀茂高等学校定時制後援会への補助金交付	円	176,700	250,800	230,850										
	私立学校2校への補助金交付	円	2,008,800	2,068,200	2,041,200										
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	賀茂高等学校定時制後援会及び私立学校2校に対し、生徒の保護者の経済的負担の軽減、勤労学生の教育活動の育成及び教育環境整備を図ることを目的として、予算の範囲内で補助金を交付するものであり、成果指標として数値化することが困難である。														
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)	一年度(目標値)								

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	3,186 千円	2,319 千円	2,303 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	3,186 千円	2,319 千円	2,303 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	教育交流事業	一般会計	10 款	1 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係	総合計画施策体系	1 - 2		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	姉妹都市である北海道北広島市の小中学校と相互に児童生徒を派遣して交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好の精神を培う。また、友好都市である中国四川省徳陽市と教育文化の交流を行い、互いの友好親善を深め、児童生徒の国際的視野を拡大させる。						
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市立小中学校の児童生徒						
事業の概要及びH30活動計画	<p>1 北海道北広島市教育交流(2,241千円) 各小中学校で原則として最高学年を対象に選出された子ども大使と引率者からなる訪問団を相互に派遣し、それぞれ相手先で表敬訪問や交流校訪問などの活動を行う。 派遣予定:8月22日～24日 小学生9人、中学生7人、引率者4人 受入予定:8月5日～8日 小学生8人、中学生6人、引率者4人</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>交流校訪問での、北広島市の子どもたちによる歓迎行事の様子 (平成29年度)</p> </div> </div> <p>2 中国四川省徳陽市教育交流(771千円) 隔年で相互に児童生徒と引率者からなる訪問団を派遣し、表敬訪問や交流校訪問、ホームステイ等の交流活動を行う。平成30年度は、徳陽市からの訪問団を受け入れる。 受入予定:日程未定 小中学生8人、引率者2人</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>交流校訪問での、徳陽市の子どもたちによる歓迎行事の様子 (平成29年度)</p> </div> </div>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	派遣後、全校を対象に報告会を行った学校の割合(北広島)	%	68.8	100	100		
	派遣後、全校を対象に報告会を行った学校の割合(徳陽)	%	-	100	-		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	姉妹都市である北海道北広島市との教育交流については、教育交流実施後の学校へのアンケートにおいて、児童生徒(全校)の北海道北広島市への理解が深まったと回答した学校の割合、友好都市である中国四川省徳陽市との教育交流については、教育交流実施後の交流校へのアンケートにおいて、児童生徒(全校)の中国四川省徳陽市への理解が深まったと回答した学校の割合をそれぞれ成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)	一年度(目標値)
	児童生徒の姉妹都市北広島市への理解が深まったと回答した交流校の割合	%	92.9	100	100		
	児童生徒の友好都市徳陽市への理解が深まったと回答した交流校の割合	%	85.7	100	100		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,042 千円	5,172 千円	3,012 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	80 千円	733 千円	80 千円	千円
	一般財源	1,962 千円	4,439 千円	2,932 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		102 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	私立幼稚園助成事業	一般会計	10 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係		総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	私立幼稚園の教育環境整備に対し助成することにより、保護者の経済的負担の軽減、教育環境の充実及び教育の振興を図ることを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)	市内私立幼稚園							
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 私立幼稚園運営費補助(2,139千円) 市内の私立幼稚園に対して優良図書の計画的な購入等教材の充実、職員の資質向上のための研修活動等を補助対象事業として補助金を交付する。(予定:8園) 【補助内訳】 均等割…250,000円×8園 園児数割…139,000円</p> <p>2 私立幼稚園設置状況</p> <div style="text-align: center;"> </div>							
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)			
	補助対象幼稚園数	園	8	8	8			
	私立幼稚園園児数	人	1,442	1,510	1,470			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	私立幼稚園8園に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、職員研修の充実、教材園具等の整備、園児の健康管理などの環境整備を支援するものであるが、保護者の経済的な負担を軽減する側面もあることから、成果指標として数値化することが困難である。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 —年度 (目標値)	—年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,139 千円	2,139 千円	2,139 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,139 千円	2,139 千円	2,139 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	小学校運営事業	一般会計	10 款	2 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	小学校教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。						
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 学校事務職員の配置(2,135千円) 県基準では十分な事務職員が配置されない小学校に対して、市費による事務職員を配置することで学校運営を円滑にする。(予定:1名)</p> <p>2 養護講師の配置(2,551千円) 県基準では十分な養護教諭が配置されない小学校に対して、市費による養護講師を配置することで教育環境の改善を図る。(予定:1名)</p> <p>3 教育関係団体に対する補助金、負担金の交付(1,931千円) 学校教育の充実と振興を図るため、市内の教職員等で構成される小学校校長会、小学校教頭会、東広島市立学校教育研究会等の活動を支援する。</p> <p>4 臨時教諭の配置(5,123千円) 学校統合に係る加配措置(複式学級解消 予定:2名)</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	事務職員配置数及び養護講師配置数	人	1	2	2		
	臨時教諭配置数	人	-	-	2		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>教職員の資質向上等を目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。 また、臨時教諭の配置については、統合校での授業に児童がスムーズに参加できるよう複式学級を解消するための措置であり、成果指標として設定することは難しい。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	6,878 千円	9,938 千円	14,951 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	6,878 千円	9,938 千円	14,951 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	102 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	小学校教育支援者配置事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	特別な支援が必要な児童に応じた学習活動を推進するとともに、学校生活上の支援を行う。						
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童 市立小学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 特別支援学級への教育補助員の配置(115,485千円) 特別支援学級に在籍する児童の学習及び生活上の困難を克服し、自立を図っていくための適切な支援を行う。 教育補助員配置数54人</p> <p>2 通常の学級への学校教育支援員の配置(59,061千円) 小学校の通常の学級において教育活動全般における特別な支援を必要とする児童への学習支援を行う。 学校教育支援員配置数27人(教員免許の所有を問わない)</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	教育補助員配置人数(特別支援学級)	人	54	54	54		
	学校教育支援員配置人数(通常の学級)	人	25	27	27		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	特別な支援を必要とする児童に応じた、学校生活上の介助、学習支援等を行うもので、成果として数値化することは困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	105,773 千円	174,994 千円	174,546 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	105,773 千円	174,994 千円	174,546 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	102 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	小学校通学支援事業	一般会計	10 款	2 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	スクールバス等の運行や通学費を補助することにより、登下校にかかる児童の安全確保及び保護者の経済的な負担を軽減する。								
対象 (誰・何を対象に)	小学校への通学距離が遠距離である児童及び公共交通機関を利用して登下校する児童の保護者								
事業の概要及びH30活動計画	<p>1 スクールバス等の運行(51,418千円) 対象小学校区にスクールバスの運行経路を設定し、バス事業者への運行業務委託により、スクールバス等の運行を行う。 (予定) 中黒瀬小学校 1路線、豊栄小学校 4路線、入野小学校 1路線、河内西小学校 2路線(1路線はタクシー)、風早小学校 2路線、板城小学校 1路線(タクシー)</p> <p>2 通学に要する経費の補助(1,192千円) 東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱に基づき、公共交通機関を利用する遠距離通学児童の保護者に対して、通学に要する費用を補助する。 (予定) 三ツ城小学校、川上小学校、中黒瀬小学校、久芳小学校</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)				
	スクールバス利用者	人	168	165	160				
	通学補助対象児童数	人	26	25	28				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	遠距離通学児童の登下校の負担を軽減するために、要件に該当するスクールバス利用希望者全員について、乗車可能となるようスクールバス等を運行し、また公共交通機関を利用して通学する遠距離通学児童の保護者の経済的な負担を軽減することを目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)	達成率	31年度(目標値)	一年度(目標値)

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	47,192 千円	52,440 千円	52,610 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	28,788 千円	29,482 千円	31,645 千円	千円
	一般財源	18,404 千円	22,958 千円	20,965 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	102 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	中学校運営事業	一般会計	10 款	3 項	1 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係				総合計画施策体系	1 - 2	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	中学校教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。						
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 学校事務職員の配置(6,411千円) 県基準では十分な事務職員が配置されない中学校に市費による事務職員を配置し、学校運営を円滑にする。(予定:3名)</p> <p>2 非常勤講師の配置(17,720千円) 県基準では十分な教職員が配置されない中学校に市費による非常勤講師を配置し、教育環境の改善を図る。(予定:8名)</p> <p>3 教育関係団体に対する補助金、負担金の交付(1,056千円) 学校教育の充実と振興を図るため、市内の教職員等で構成される中学校校長会、中学校教頭会、東広島市立学校教育研究会等の活動を支援する。</p> <p>4 教職員拝観料(516千円) 修学旅行にかかる、引率教諭の施設入場料を支給する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	事務職員配置数	人	3	3	3		
	非常勤講師配置数	人	8	8	8		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	教職員の資質向上等を目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	26,380 千円	28,116 千円	28,263 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	26,380 千円	28,116 千円	28,263 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	中学校教育支援者配置事業	一般会計	10 款	3 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	特別な支援が必要な生徒に応じた学習活動を推進するとともに、学校生活上の支援を行う。									
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒 市立中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒									
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 特別支援学級への教育補助員の配置(49,971千円) 特別支援学級に在籍する生徒の学習及び生活上の困難を克服し、自立を図っていくための適切な支援を行う。 教育補助員配置数22人</p> <p>2 通常の学級への学校教育支援員の配置(17,927千円) 中学校の通常の学級において教育活動全般における特別な支援を必要とする生徒への学習支援を行う。 学校教育支援員配置数8人(教員免許の所有を問わない)</p>									
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)					
	教育補助員配置人数(特別支援学級)	人	22	22	22					
	学校教育支援員配置人数(通常の学級)	人	7	8	8					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	特別な支援を必要とする生徒に応じた、学校生活上の介助、学習支援等を行うもので、成果として数値化することは困難である。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	44,220 千円	68,023 千円	67,898 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	44,220 千円	68,023 千円	67,898 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	中学校通学支援事業	一般会計	10 款	3 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	スクールバスの運行や通学費の補助並びに自転車通学に係るヘルメット購入を補助することにより、登下校に係る生徒の安全確保及び保護者の経済的な負担を軽減する。								
対象 (誰・何を対象に)	中学校に公共交通機関等を利用して登下校する生徒の保護者及び市立中学校に自転車通学する生徒並びにその保護者								
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 スクールバス等の運行(14,330千円) 対象中学校区にスクールバスの運行経路を設定し、バス事業者への運行業務委託により、スクールバス等の運行を行う。 (予定) 高屋中学校 1路線</p> <p>2 通学に要する経費の補助(5,021千円) 東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱に基づき、公共交通機関を利用する遠距離通学生徒の保護者に対して、通学に要する費用を補助する。 予定:高屋中学校、河内中学校</p> <p>3 ヘルメット購入に要する経費の補助(2,250千円) 市立中学校に自転車通学する生徒のヘルメット購入費を補助する。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)				
	スクールバス利用者	人	32	35	45				
	通学補助対象生徒数	人	97	100	110				
	ヘルメット購入補助対象生徒数		1,189	1,180	1,200				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	遠距離通学生徒の登下校の負担を軽減するために、要件に該当するスクールバス利用希望者全員についてスクールバスを運行し、また公共交通機関を利用して通学する遠距離通学生徒の保護者及び自転車通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することを目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	達成率	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	19,776 千円	22,251 千円	21,601 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	373 千円	420 千円	540 千円	千円
	一般財源	19,403 千円	21,831 千円	21,061 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	102 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園運営事業	一般会計	10 款	4 項	1 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係				総合計画施策体系	1 - 2	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	幼稚園教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。						
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 嘱託幼稚園教諭の配置(405千円) 教諭の病欠や研修への参加等に対応するため代替教諭を配置する。</p> <p>2 臨時教諭・養護講師の配置(8,414千円) 教諭及び養護講師に欠員が生じた場合に臨時教諭・養護講師を配置する。 (予定:教諭2名、養護1名)</p> <p>3 幼稚園教育関係団体及び教職員研修にかかる負担金(81千円) (1) 広島県国公立幼稚園連盟負担金(65千円) (2) 教職員研修負担金(16千円)</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	臨時教諭・養護講師配置人数月数	人・月	臨時教諭1人×7ヵ月 養護講師1人×12ヵ月	臨時教諭2人×12ヵ月 養護講師1人×12ヵ月	臨時教諭2人×12ヵ月 養護講師1人×12ヵ月		
	嘱託教諭の配置日数	日	八本松中央幼稚園 26日 122h 御園宇幼稚園 27日 154h	44	44		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	教職員の資質向上等を目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,810 千円	9,260 千円	9,239 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	5,177 千円	5,795 千円	6,348 千円	千円
	一般財源	1,633 千円	3,465 千円	2,891 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園教育補助員配置事業	一般会計	10 款	4 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		総合計画施策体系		1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	特別な支援が必要な幼児に応じて適切な支援を行い、個々の能力に応じた教育の場を提供する。						
対象 (誰・何を対象に)	特別な支援を必要とする市立幼稚園に在籍する幼児						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 教育補助員の配置(22,077千円) 東広島市立八本松中央幼稚園及び御菌宇幼稚園に教育補助員10名をフルタイムで配置し、特別な支援を必要とする幼児に対して、適切な支援を行う。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	教育補助員配置人数	人	10	10	10		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	特別な支援が必要な幼児に応じた、幼稚園における生活上の介助等を実施するもので、成果として数値化することは困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	19,244 千円	22,187 千円	22,077 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	19,244 千円	22,187 千円	22,077 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	学校教育推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系			1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	活力に満ちた学校教育の創造と教職員の資質向上を図ることにより、幼稚園・小中学校の幼児児童生徒一人一人の可能性を最大限に発揮させる。						
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園及び小中学校の幼児児童生徒及び教職員						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 教職員の指導力向上(3,508千円)</p> <p>(1) 教育研究推進校の指定 市教育推進指定校を6校指定し、実践研究の推進を支援する。</p> <p>(2) 各種研修の充実 市教育委員会が主催する研修を行うことで、教職員の資質の向上を図る。</p> <p>(3) 学校教育レベルアップの推進 「夢・挑戦プラン～第四次学校教育レベルアッププラン～」に基づき、学校力、教師力の向上に係る取組を推進する。</p> <p>(4) 小小連携、小中連携の推進 小学校の統合等に係る児童生徒の交流や教職員の連携を推進する。</p> <p>(5) 標準学力検査NRTの実施 NRTの実施により全国基準に照らして児童生徒の力を客観的に把握し、指導の参考とする。</p> <p>【新】(6) 幼稚園カリキュラムの研究開発 幼児期に育みたい力の育成を意識したカリキュラムの研究開発を行い、幼児教育の充実を図るとともに、その成果を普及する。</p> <p>2 豊かな学校教育活動の推進(10,398千円)</p> <p>(1) マイタウンティーチャー・学生マイタウンティーチャーの派遣 幼児児童生徒の体験活動等の充実を図るため、地域人材や大学生を市立幼稚園小中学校へ派遣する。</p> <p>(2) 各種研修の充実 新学習指導要領等、各市立幼稚園、小中学校の教育研究を推進するため外部講師を派遣する。</p> <p>3 中学校音楽会他(9,205千円)</p> <p>(1) 夢・感動推進事業 様々な分野の研究者、専門家、アスリート等から直接専門的知識や経験を聞くことにより、小学校におけるキャリア教育を推進する。</p> <p>(2) 学校における音楽教育の発信 小学校音楽フェスティバル、中学校音楽会等を実施する。</p> <p>【新】(3) 和文化まつりの実施 和文化学習の取組を市内に発信し、子どもたちの和文化学習への意欲を喚起するとともに、日本や地域の伝統・文化を大切に育てる。</p> <p>4 教師用教科書及び指導書、道徳副読本、社会科副読本(13,203千円)</p> <p>(1) 必要に応じて教師用教科書及び指導書等を購入し、教科指導において活用する。</p> <p>(2) 小学校社会科における地域の学習に活用する副教材を作成する。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	
	マイタウンティーチャー派遣延べ人数	人	1,490	1,600	1,600		
	市教育推進指定校	校	7	10	6		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>昨年まで成果目標としていた「基礎・基本」定着状況調査の教科調査が平成30年度は休止となる。よって、小学校第6学年及び中学校第3学年を対象として実施される「全国学力・学習状況調査」を成果指標とした。</p> <p>なお、「基礎・基本」定着状況調査の児童生徒質問紙調査は継続されるため、「児童生徒が『夢や目標をもっている』』については昨年度同様の成果指標とする。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	「全国学力・学習状況調査」正答率合計が県合計を上回る学校数	校	37	50	51		
	児童生徒が「夢や目標をもっている」と回答した割合	%	87	90	90		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	26,943 千円	28,616 千円	36,314 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	8,694 千円	1,848 千円	810 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	347 千円	千円	千円	千円
	一般財源	17,902 千円	26,768 千円	35,504 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	学校の元気応援事業	一般会計	10 款	1 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	学校の元気を応援する各種事業を継続的に実施することにより、幼稚園、小中学校の学校力及び教師力を高め、日本一の教育都市を目指して、本市の教育水準を向上させる。						
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園、小中学校の幼児児童生徒及び教職員						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 学校の魅力アップ推進事業(2,737千円) 特色ある学校、現状に満足することなく挑戦する学校及び地域に貢献しようとする子どもの育成をめざす学校の取組を支援する。 (支援項目) ・魅力ある学校図書館づくり(校内読書環境整備) ・健康教育の推進 ・伝統文化の継承(一校一和文化学習の充実) ・環境の整った美しい学校及び地域づくり</p> <p>2 学校経営アドバイザーワイド活用事業(13,550千円) 優れた教科指導や部活動指導の力量や経験をもつ退職教員を非常勤職員として委嘱し、学校からの要請や教育委員会の計画に基づいて各学校に派遣し、質の高い授業の実施と教員の指導力の向上を図る。</p> <p>3 学力向上応援プロジェクト事業(347千円) (1) 本市において授業力のある教員の授業公開等を通して研修を実施する。 (2) 学力向上重点校の教育研究及び授業改善を推進する。</p> <p>4 先進地視察(FF研修[Front to Front研修])(314千円) 先進的な取組を行っている地域・学校又は研究会へ教職員等を派遣し、学んだことを市内の小中学校等へ還元するなど、本市教育の一層の向上を図る。</p> <p>5 教科等指導支援員(13,228千円) 教科等指導における教育課題に対応するため、教科等指導支援員を配置し、学校教育の充実を図る。</p> <p>【新】6 スクールサポート機能の設置(4,677千円) 学校の要望に応じて退職教職員等を派遣するスクールサポート機能を設置し、学校の支援を行う。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	学校経営アドバイザー派遣回数	回	322	340	340		
	学校の魅力アップ事業実施校	校	48	48	51		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	各学校は自らの教育活動及び学校運営について目標を設定して取り組むとともに、その評価を行い改善を図ることで教育水準の維持向上に努めている。この学校評価は「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の項目で構成され、保護者その他の関係者に評価されることから、本市の学校力、教師力を図る手立てとして有効であると考え、指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	学校評価全項目の平均値が3.0を上回っている学校の割合	%	88	89	90		

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	17,437 千円	30,924 千円	34,853 千円	千円
	財源内訳	797 千円	800 千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	16,640 千円	30,124 千円	34,853 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	部活動等支援事業	一般会計	10 款	1 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	中学校部活動等における各種大会への出場に係る保護者の負担軽減及び小中学校の児童生徒の様々な大会への挑戦を促す。									
対象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒及び保護者									
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 補助金(15,360千円)</p> <p>(1) 中学校体育連盟・中学校文化部連盟主催大会等派遣事業補助 中学校体育連盟・中学校文化部連盟主催大会の大会要項に示された範囲内の出場者に対し、交通費・宿泊費として補助金を交付する。</p> <p>(2) 東広島市小学生体育連盟事業補助 児童の心身の健全な発達を図ることを目的とし、児童のスポーツ活動及びスポーツに関する研修活動を行っている東広島市小学生体育連盟に対して補助金を交付する。</p> <p>(3) 中国中学校駅伝競走大会事業補助 本市内で開催の中国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付する。</p> <p>(4) 全国へ文化発信事業補助 全国大会に出場する小学校に旅費等を補助することで、東広島市の文化を全国に発信するための支援を行う。また、結果を広報することで、市内の他の学校に対して様々な大会出場へのチャレンジ意欲を高める。</p> <p>(5) 平成30年度全国中学校体育大会軟式野球大会補助 本市内で開催の平成30年度全国中学校体育大会軟式野球大会に対して、開催地として補助金を交付する。</p> <p>2 中学校体育連盟負担金(2,183千円) 東広島市中学校体育連盟の加盟金規約に基づき、中学校体育連盟負担金(生徒一人につき450円)を負担する。</p> <p>【新】3 部活動指導員の配置(2,526千円) 部活動を担当する教員の支援や適正な部活動の運営を行うために部活動指導員3人を配置する。</p>									
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)					
	全国大会出場を支援した人数	人	64	100	100					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>保護者の負担軽減や児童生徒の大会等への参加意欲が促されたかどうかを数値化して設定することは困難であるため、成果指標は設定しない。</p> <p>本事業の実施により、運動・文化の両面において、各種大会への児童生徒の出場機会の拡充につながるのと同時に、保護者の負担軽減を図ることにより、全員が大会に出場できるようになる。</p>									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	20,555 千円	16,809 千円	20,069 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	1,682 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	20,555 千円	16,809 千円	18,387 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		102	-	15	新規・継続	継続
事務事業名	特別支援教育推進事業	一般会計		10 款	1 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系		1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	校内(園内)支援体制の整備や教職員の意識改革・指導力の向上を図り、特別支援学級をはじめ通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする幼児児童生徒を支援する。						
対象 (誰・何を対象に)	特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする幼児児童生徒及び教職員						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 特別支援教育サポーターの配置(2,920千円) LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)及び高機能自閉症等の幼児児童生徒に対して人的措置を行い、幼稚園や学校生活への適応や学習活動の充実を図る。</p> <p>(1) 特別支援教育大学生サポーター制度 ア 支援対象幼児児童生徒 通常の学級及び特別支援学級において、生活面等で個別の支援が必要と認められる幼児児童生徒を対象とする。 イ 支援内容 教師による個別指導の補助及び部活動支援等を行う。</p> <p>(2) 特別支援教育サポーター制度 ア 支援対象幼児児童生徒 特別支援教育大学生サポーターによる支援が困難であり、生活面等で個別の支援が必要と認められる幼児児童生徒を対象とする。 イ 支援内容 教師による個別指導の補助及び部活動支援等を行う。</p> <p>2 特別支援教育担当者研修及び特別支援教育巡回相談の実施等(1,027千円) (1) 目的 ア 特別支援学級担当者、特別支援教育コーディネーターの資質向上を図る。 イ 発達障害や学習上の困難を抱える幼児児童生徒を含めた全ての幼児児童生徒の学力や生活力を高める基盤となる学級づくりに係る講義や演習を通して、教職員の実践的指導力を高める。 ウ 巡回相談を通して、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の実態把握を行い、適切かつ効果的な指導・支援の充実を図る。 (2) 内容 ア 特別支援学級の教育課程編成をはじめ、特別支援教育に係る専門的な知識・実践力を磨く講義・演習等を行う。 イ 発達障害等専門家巡回相談による幼児児童生徒の実態把握及び校内研修を行う。</p> <p>【新】3 特別支援教育相談員の配置(2,182千円) 障害のある幼児児童生徒の教育相談に従事する専門性の高い相談員を配置し、幼児児童生徒の適切な就学先の検討を行うとともに、各学校における特別支援教育の充実を図る。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	特別支援教育サポーター(一般)派遣時間	時間	3,078	2,620	2,620		
	「個別の指導計画」を作成している幼児児童生徒数	人	1,097	1,100	1,100		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	特別支援教育サポーターの派遣により、特別な支援を要する幼児児童生徒一人一人が安心して学習や生活、部活動等を行うことができる。こうした取組は、特別な支援を要する幼児児童生徒の将来の社会生活の自立に向けて中長期的に取り組んでいくものである。また、教職員の資質向上についても、幼児児童生徒一人一人の実態に応じるために継続して取り組んでいく必要がある。これらの理由から、成果として数値化することは困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

事業費	財源内訳	事業費合計(A)	28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
		国県支出金	3,658 千円	3,972 千円	6,129 千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
		一般財源	3,658 千円	3,972 千円	6,129 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	102 - 16	新規・継続	継続
事務事業名	理科観察実験アシスタント配置事業	一般会計	10 款	1 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	理科の専門性を有する研究者や大学院生等を理科観察実験アシスタントとして小学校へ派遣し、理科授業における観察・実験を充実させることで、児童の科学的な思考力・判断力・表現力等の育成を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校の児童及び教員						
事業の概要及びH30活動計画	<p>1 理科の授業の活動支援(831千円)</p> <p>理科観察実験アシスタント9名を小学校へ配置し、理科教育の充実を図る。</p> <p>(1) 理科観察実験アシスタントの職務内容</p> <p>ア 理科室及び理科準備室などの理科教育に使用する特別教室の環境整備</p> <p>イ 理科の観察・実験活動に係る準備、調査、片付け</p> <p>ウ その他理科の観察・実験活動の充実に資すること</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	理科観察実験アシスタント人数	人	6	9	9		
	理科観察実験アシスタント配置学校数	校	5	9	8		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	理科観察実験アシスタントによる観察・実験等の充実が図られることにより、児童の理科授業への関心・意欲が高まることを目指すものであり、理科授業が好きな児童の割合を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)	一年度(目標値)
	理科観察実験アシスタント配置校における理科授業が好きな児童の割合	%	91	95	95		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	550 千円	829 千円	831 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	183 千円	275 千円	276 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	367 千円	554 千円	555 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 17	新規・継続	継続
事務事業名	外国語教育推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	外国語指導助手(ALT)による実践的な英語教育や留学生との交流等により、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力やグローバルマインドを養う外国語教育の充実を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 JETプログラムの外国語指導助手(ALT)の派遣(83,140千円) 外国語指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の参加者である外国人講師19名を市内全小中学校に派遣し、小学校中学年から中学校第3学年の1学級当たり、週1回程度の授業を実施する。</p> <p>2 外国語活動指導協力者の派遣(4,050千円) 外国語活動の時間の充実を図るため、西条町、八本松町、高屋町の小学校に、留学生など英語が堪能な地域人材を派遣し、外国語活動の支援を行う。</p> <p>3 外国語教育の充実(2,897千円) 本市小中学校の外国語教育を推進するため、各校種において実践的取組を行う。 (1) 小学校 ア 東広島市英語ワーキンググループによる年間指導計画等の作成 イ 小学校外国語教育指導者研修の実施 (2) 中学校 ア 中学校外国語科指導者研修の実施 【新】イ 年1回、中学校第2・3学年の生徒を対象にした英検IBAの実施 【新】ウ 丸ごと1日英語体験 ENGLISH Challenge Dayの実施 (3) 小中学校 小中学校英語教育指導者研修の実施 【新】(4) 英語教育推進モデル校の指定 東西条小、御菌宇小、松賀中を英語教育推進モデル校に指定し、市内英語教育の充実を図る。</p> <p>4 教室で学ぶ国際理解(60千円) 広島大学等に在学する留学生を各小中学校へ派遣し、児童生徒の国際理解に対する意識の向上を図る。</p> <p>【新】5 外国語指導助手コーディネーターの配置(1,213千円) JETプログラムの外国語指導助手(ALT)が教育活動を適切に行えるよう、学校と十分な連携を図る。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	
	ALTを活用した中学校外国語科の授業数	回	1,907	2,000	3,670		
	地域人材、外国人等を活用した小学校外国語活動の授業数	回	4,732	4,680	7,150		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>「基礎・基本」定着状況調査の児童生徒質問紙調査項目にある、「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」という質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合を成果指標として設定してきた。 「基礎・基本」定着状況調査の教科調査は休止となるが、児童生徒質問紙調査は継続されるため、昨年度同様の成果指標とする。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」児童の割合	%	72	80	82		
	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」生徒の割合	%	62	70	72		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	30,683 千円	39,699 千円	91,360 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,904 千円	1,896 千円	4,808 千円	千円
	一般財源	28,779 千円	37,803 千円	86,552 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	学校図書館運営事業	一般会計	10 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	学校司書の配置や資料整理の電算化により、小中学校の学校図書館の環境を整備し、児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館を活用した教育の充実を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	市立小中学校						
事業の概要及びH30活動計画	<p>1 学校司書の配置(18,642千円) 学校司書を配置し、司書教諭または学校図書館担当者と連携し、子どもの読書活動の推進を図る。 (1) 中学校への学校司書配置14名(もみじ中学校を除く全中学校) (2) 小学校への学校司書配置6名(小学校36校を6グループで担当) (3) 業務内容 ア 学校図書館における蔵書の管理及び学校図書館の環境整備 イ 学校図書館の運営 ウ 学校図書館を活用した学習の補助 エ 教職員及び児童生徒へのレファレンス オ 担当小学校等における学校図書館に係る支援 カ 本市における児童生徒の読書活動の推進に係る活動の支援</p> <p>2 学校図書館システムの保守(3,197千円) 学校図書館システムを活用することで、学校図書館利用状況を把握するとともに、蔵書管理を適切に行う。 (1) 保守業務を通して、学校図書館システム(探調TOOL)50校分を円滑に運用する。 (2) 学年はじめの進級業務や日々の貸出業務を迅速に行うとともに、利用状況を適切に把握する。</p> <p>3 学校図書館情報利用料(1,404千円) (1) 図書購入時に、日本十進分類法によるすべての図書の情報を入手し、図書の検索結果からダイレクトに図書注文リストを作成・発注し、注文図書を早く入手する。 (2) 装備済みの図書を購入し、迅速な閲覧を可能にする。</p> <p>4 学校図書館環境整備費(408千円) ブックコート用フィルム等、学校図書館の環境整備を行う。</p> <p>5 バーコードリーダーの購入(25千円) 学校図書館システムの蔵書登録等で使用するバーコードの破損に備える。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	学校図書館システム配置校	校	49	49	50		
	学校司書の人数	人	14	20	20		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	図書館に関する専門的な知識を有する学校司書を配置したり、資料整理の電算化を図ったりすることにより、充実した学校図書館の環境づくり、児童生徒及び教職員へのレファレンス、適切な選書が可能になるため、児童生徒の読書活動の推進を図ることができる。 よって、児童生徒の1人当たりの年間貸出冊数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)	一年度(目標値)
	児童1人当たりの年間貸出冊数	冊	24	27	27	達成率	(目標値)
	生徒1人当たりの年間貸出冊数	冊	18	20	20	達成率	(目標値)

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	13,006 千円	23,605 千円	23,676 千円	千円
	財源内訳				千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	13,006 千円	23,605 千円	23,676 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	102 - 19	新規・継続	継続
事務事業名	学校体育推進事業	一般会計	10 款	6 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系		1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	教職員の体育の指導力向上や児童生徒の体育・スポーツ活動の機会を保障することで、小中学生の体力・運動能力向上を図るとともに、運動やスポーツに親しむ資質、能力を育成する。									
対象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒及び教職員									
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 水泳記録会、陸上記録会等の開催(2,972千円) 体育科授業及び学校における体育的活動の学習成果を発揮し、身に付いた力を試すとともに、市立小学校の高学年標準記録突破者を対象として、スポーツを通じて他校の児童と交流する。</p> <p>2 食育推進(221千円) 教科等における食に関する指導や学校の教育活動で行っている食育をさらに充実するため、コンテストの実施や広く市民や保護者に啓発する食育フェアを開催する。</p> <p>3 学校体育推進の支援(4,089千円) 水質管理を徹底し、安全に水泳指導を実施するため、小学校プール管理に係る薬品を配付する。</p> <p>4 体力向上応援プロジェクト(251千円) 授業改善に資する実践的な取組を推進し、授業の質を向上させることで、本市児童生徒の体力の一層の向上を図る。 (1) 体力向上推進リーダー研修(小学校対象) (2) 水泳実技指導力向上研修(小学校対象) (3) 体育・保健体育指導力向上研修(小中学校対象)</p>									
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)					
	水泳記録会参加人数	人	466	580	580					
	陸上記録会参加人数	人	538	570	570					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査とは、市立全ての小中学校における握力、50m走等8項目の実技等に関する調査である。その得点結果は全国と比較することができるもので、全国平均を上回る項目の割合を指標として設定する。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における得点 が全国平均を上回る項目の割合(小中学校)	%	100	100	100					

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	6,511 千円	6,685 千円	7,533 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	6,511 千円	6,685 千円	7,533 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	小学校理科教育振興事業	一般会計	10 款	2 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	国の理科教育設備費等補助金を活用して、理科・算数の教材備品を整備し、小学校における教育環境の充実を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 理科・算数の教材備品の購入(1,949千円) 国が定めた基準額に対する整備率が低い学校を対象として、理科及び算数の授業に必要な教材備品を購入する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	理科備品の整備校数	校	4	4	4		
	算数備品の整備校数	校	2	2	2		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>理科教育振興のために必要な備品を整備するためには、国の補助制度を活用することが最も効果的であり、1校当りの基準金額を目標に整備率の向上に取り組む。 整備率＝年度末時点の現有金額/国の基準金額(理科10,341千円、算数2,124千円)</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	理科備品整備率	%	46.5	47.4	47.6		
	算数備品整備率	%	43.7	43.2	44.0		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,948 千円	1,949 千円	1,949 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	973 千円	974 千円	974 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	975 千円	975 千円	975 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	103 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	小学校情報教育推進事業	一般会計	10 款	2 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高度情報化社会に対応する児童の育成に向け、教育用ICT機器整備を行う。また、整備したICT機器の機器更新または修繕により運用の安定化を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 機器等賃借料(132,469千円)</p> <p>(1) 教育用・校務用パソコンのリース</p> <p>ア 校務用パソコン865台</p> <p>イ 教育用パソコン846台</p> <p>ウ 校務用タブレット40台</p> <p>エ 校務用タブレット655台導入(PCとの入替え)</p> <p>(2) 大型提示装置のリース</p> <p>ア 電子黒板135台</p> <p>イ 大型提示装置180台導入</p> <p>(3) 教育用タブレット端末のリース</p> <p>ア 教育用タブレット端末349台</p> <p>イ 教育用タブレット288台導入(PCとの入替え)</p> <p>(4) 統合サーバのリース</p> <p>ア 現統合サーバ機器</p> <p>イ 新統合サーバ機器導入</p> <p>【新】ウ 校務支援システムソフトライセンス料</p> <p>2 システム構築・機器保守委託(19,104千円)</p> <p>(1) 統合サーバ機器保守</p> <p>ア 現統合サーバ機器保守</p> <p>イ 新統合サーバ機器等保守</p> <p>【新】(2) 校務グループウェア構築・保守費</p> <p>3 消耗品、備品修繕(1,969千円)</p> <p>(1) 教育用・校務用パソコン修繕</p> <p>(2) 大型提示装置修繕</p> <p>(3) 教育用タブレット端末修繕</p> <p>(4) 統合サーバ消耗品</p> <p>【新】4 無線LANアクセスポイントの設置(46,000千円)</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	教育用パソコン・タブレット管理台数	台	1,210	1,251	1,350		
	大型提示装置管理台数	台	153	184	364		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>小学校におけるICT機器整備は、パソコンをタブレット化すると併せて、パソコン教室1人/台に整備する。国の第2期教育振興基本計画の目標値でもある教育用パソコンは3.6人/台、電子黒板を含む大型提示装置は普通教室各1台を目標としている。</p> <p>本事業は、情報教育環境の整備に加え、教職員及び児童の情報活用能力の育成やICT環境を活用した効果的な授業の実現といった目的がある。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	教育用PC1台あたりの児童数	人/台	9.2	9.0	8.4		3.6
	普通教室1学級あたりの大型提示装置数	台/学級	0.3	0.4	0.8		1.0

3 コスト情報

事業費 財源内訳	事業費合計(A)	28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
	国県支出金	100,672 千円	85,878 千円	199,542 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,554 千円	千円	千円	千円
	一般財源	99,118 千円	85,878 千円	199,542 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	103	-	5	新規・継続	継続
事務事業名	小学校プール改築事業	一般会計	10 款	2 項	3 目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係					総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	経年劣化による老朽化を改善するため、プール本体及び便所等附属設備を改築し、教育環境の向上を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 豊栄小学校プール改築設計業務委託(5,610千円) 建築年次及びその他の施設状況を考慮し、既存のコンクリート製水泳プールを他の材質のプールへ改築する。附属施設についても併せて改善を図る。 【設計業務】平成30年度 【改築工事】平成31年度～平成32年度 【供用開始】平成32年夏(予定)</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	事業進捗率(事業費ベース)	%	-	-	4.1		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	プール材質の非コンクリート率=非コンクリートプール数/市立小学校プール数						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	プール材質の非コンクリート率	%	80	83	83		86

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	57,761 千円	76,296 千円	5,610 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	8,189 千円	12,111 千円	千円	千円
	地方債	14,700 千円	21,800 千円	5,600 千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	34,872 千円	42,385 千円	10 千円	千円	

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	小学校増改築事業	一般会計	10 款	2 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	近年の大幅な児童数増により不足する教室や狭隘となったグラウンドについて、学校教育の円滑な実施を図るため、追加整備を行う。また、統合に伴い小中学校一体型施設の整備を行う。						
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 造成工事等(379,241千円)</p> <p>(1) 八本松小学校グラウンド造成工事(Ⅲ期及びⅣ期) 学校敷地を拡張し、新グラウンドの造成を行う。</p> <p>(2) 寺西小学校便所改築工事 道路拡幅に併せて屋外便所を改築する。</p> <p>2 土地購入費(300,580千円)</p> <p>(1) 八本松小学校グラウンド造成用地 法面の追加工事で必要となった用地を取得する。</p> <p>(2) 川上小学校グラウンド造成用地 新グラウンドの造成用地を取得する。</p> <p>3 設計等業務委託(62,720千円)</p> <p>(1) 志和小中学校一体型施設の基本設計・実施設計業務 志和地区の小中学校統合に併せて、志和中学校敷地内に小中学校一体型施設の整備を行うための設計業務を行う。</p> <p>(2) 寺西小学校便所改築工事監理業務 屋外便所改築工事の監理業務を行う。</p> <p>(3) 川上小学校グラウンド測量設計業務 新グラウンドを造成するための測量設計業務を行う。</p> <p>(4) 川上小学校校舎増築基本設計業務 児童数の増加に伴い、校舎増築に向けての基本設計を行う。</p> <p>【新】(5) 福富小中学校一体型施設の基本設計・実施設計業務 福富地区の小中学校統合に併せて、福富中学校敷地内に小中学校一体型施設の整備を行うための設計業務を行う。</p> <p>【新】(6) 河内小中学校一体型施設の基本設計・実施設計業務 河内地区の小中学校統合に併せて、河内中学校敷地内に小中学校一体型施設の整備を行うための設計業務を行う。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	八本松小学校グラウンド工事進捗率	%	19	27	59		
	川上小学校グラウンド工事進捗率	%	-	-	47		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	児童数の増加や減少に対応し、適切な規模で安全な施設整備を行う。児童数の増減に応じて適宜行う事業であるため、成果指標の設定は困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	398,587 千円	110,100 千円	743,764 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	315,600 千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	398,587 千円	110,100 千円	428,164 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	中学校理科教育振興事業	一般会計	10 款	3 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	国の理科教育設備費等補助金を活用して、理科・数学の教材備品を整備し、中学校における教育環境の充実を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 理科・数学の教材備品の購入(1,354千円) 国が定めた基準額に対する整備率が低い学校を対象として、理科及び数学の授業に必要な教材備品を購入する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	理科備品の整備校数	校	3	3	3		
	数学備品の整備校数	校	1	1	1		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>理科教育振興のために必要な備品を整備するためには、国の補助制度を活用することが最も効果的であり、1校当りの基準金額を目標に整備率の向上に取り組む。 整備率＝年度末時点の現有金額/国の基準金額(理科22,344千円、数学2,364千円)</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	理科備品整備率	%	31.5	32.3	32.5		
	数学備品整備率	%	43.0	44.3	44.3		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,352 千円	1,354 千円	1,354 千円	千円
	財源内訳	676 千円	677 千円	677 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	676 千円	677 千円	677 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	中学校情報教育推進事業	一般会計	10 款	3 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高度情報化社会に対応する生徒の育成に向け、教育用ICT機器整備を行う。また、整備したICT機器の機器更新または修繕により運用の安定化を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校								
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 機器等賃借料(59,222千円)</p> <p>(1) 教育用・校務用パソコンのリース</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 校務用パソコン404台</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 教育用パソコン583台</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 校務用タブレット14台導入(PCとの入替え)</p> <p>(2) 大型提示装置のリース</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 電子黒板46台</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 大型提示装置29台導入</p> <p>(3) 教育用タブレット端末のリース</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 教育用タブレット端末135台</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 教育用タブレット42台導入(PCとの入替え)</p> <p>(4) 統合サーバのリース</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 現統合サーバ機器</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 新統合サーバ機器導入</p> <p>【新】ウ 校務支援システムソフトライセンス料</p> <p>2 システム構築・機器保守委託(8,463千円)</p> <p>(1) 統合サーバ機器保守</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 現統合サーバ機器保守</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 新統合サーバ機器等保守</p> <p>【新】(2) 校務グループウェア構築・保守費</p> <p>3 消耗品、備品修繕(796千円)</p> <p>(1) 教育用・校務用パソコン修繕</p> <p>(2) 統合サーバ消耗品</p> <p>【新】4 無線LANアクセスポイントの設置(5,200千円)</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)				
	教育用パソコン・タブレット管理台数	台	785	785	764				
	大型提示装置管理台数	台	67	67	96				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>中学校におけるICT機器整備は、パソコンをタブレット化して整備し、国の第2期教育振興基本計画の目標値でもある教育用パソコンは3.6人/台、電子黒板を含む大型提示装置は普通教室各1台を目標としている。</p> <p>本事業は、情報教育環境の整備に加え、教職員及び生徒の情報活用能力の育成やICT環境を活用した効果的な授業の実現といった目的がある。</p>								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	達成率	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	教育用PC1台あたりの生徒数	人/台	6.1	6.0	6.3			3.6	
	普通教室1学級あたりの大型提示装置数	台/学級	0.4	0.4	0.6			1.0	

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	58,277 千円	53,689 千円	73,681 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	726 千円	千円	千円	千円
	一般財源	57,551 千円	53,689 千円	73,681 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	11	新規・継続	継続
事務事業名	中学校大規模改造事業	一般会計		10 款	3 項	3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系		1 - 3	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置等の大規模改造を実施することにより、学校環境の改善を図るとともに、建物の耐久性及び安全性の確保を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校							
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 八本松中学校エレベーター設置工事(29,200千円) 車いすを使用する生徒への対応として、エレベーターの設置工事を行う。</p> <p>2 設計等業務委託(13,020千円) (1) 向陽中学校大規模改造工事実施設計 向陽中学校校舎、屋内運動場の老朽化が著しいことから、大規模改修を行うための実施設計を行う。 (2) 八本松中学校エレベーター設置工事監理業務 エレベーター設置工事に伴う監理業務を行う。</p>							
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)			
	エレベーター設置工事校数	校	0	1	0			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	これまで校舎の耐震改修を優先的に実施し、平成29年度に耐震化率100%を達成したが、今後は先送りとなっている大規模改修(老朽改修)を進め、これに併せてエレベーターの設置も行う。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	中学校エレベーター設置率	%	50	57	57			100

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	524,933 千円	4,700 千円	42,220 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	113,699 千円	千円	千円	千円
	地方債	169,800 千円	千円	31,600 千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	241,434 千円	4,700 千円	10,620 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	小学校就学援助事業	一般会計	10 款	2 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	均等な教育機会と円滑な就学を確保する。																								
対象 (誰・何を対象に)	経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者																								
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 就学に必要な費用の支給(81,554千円) 各小学校を通じて申請のあった児童の保護者に対して、所得に応じて、就学に伴う必要な費用(学用品費、給食費等)の支給を行うもの。 新入学用品費の入学前支給については、入学前年度において保護者より直接申請を受け支給を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費等(定額)</td> <td>11,420円(1年生)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13,650円(2年生～6年生)</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費(定額) ※1</td> <td>40,600円(1年生)</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費 ※2</td> <td>実費(限度額32,000円)</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>1,570円(上限)</td> </tr> <tr> <td>特定校外活動費(泊あり)</td> <td>3,620円(上限)</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(片道4Km以上の公共交通機関利用者)</td> </tr> <tr> <td>医療費 ※2</td> <td>実費</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 新入学用品費の入学前支給については、教育委員会の指定する期日までに申請のあった場合に、入学前(3月末迄)に支給を行う。 ※2 要保護者に対する援助費目</p>					区 分	金 額	学用品費等(定額)	11,420円(1年生)		13,650円(2年生～6年生)	新入学用品費(定額) ※1	40,600円(1年生)	給食費	実費	修学旅行費 ※2	実費(限度額32,000円)	校外活動費(泊なし)	1,570円(上限)	特定校外活動費(泊あり)	3,620円(上限)	通学費	実費(片道4Km以上の公共交通機関利用者)	医療費 ※2	実費
区 分	金 額																								
学用品費等(定額)	11,420円(1年生)																								
	13,650円(2年生～6年生)																								
新入学用品費(定額) ※1	40,600円(1年生)																								
給食費	実費																								
修学旅行費 ※2	実費(限度額32,000円)																								
校外活動費(泊なし)	1,570円(上限)																								
特定校外活動費(泊あり)	3,620円(上限)																								
通学費	実費(片道4Km以上の公共交通機関利用者)																								
医療費 ※2	実費																								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)																				
	認定児童数	人	1,058	1,040	1,117																				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	児童の就学機会を確保し、保護者の経済的負担を軽減することを目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。																								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)															

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	64,435 千円	66,000 千円	81,554 千円	千円
	財源内訳	486 千円	180 千円	244 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	63,949 千円	65,820 千円	81,310 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	16	新規・継続	継続
事務事業名	中学校就学援助事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係					総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	均等な教育機会と円滑な就学を確保する。																										
対象 (誰・何を対象に)	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者																										
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 就学に必要な費用の支給(73,174千円)</p> <p>各中学校を通じて申請のあった生徒の保護者に対して、所得に応じて、就学に伴う必要な費用(学用品費、給食費等)の支給を行うもの。 新入学用品費の入学前支給については、入学前年度において保護者より直接申請を受け支給を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費等(定額)</td> <td>22,320円(1年生)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24,550円(2~3年生)</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費(定額) ※1</td> <td>47,400円(1年生のみ)</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費 ※2</td> <td>実費(限度額72,000円)</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>2,270円(上限)</td> </tr> <tr> <td>特定校外活動費(泊あり)</td> <td>6,100円(上限)</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)</td> </tr> <tr> <td>医療費 ※2</td> <td>実費</td> </tr> <tr> <td>体育実技用具費</td> <td>7,510円(上限)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 新入学用品費の入学前支給については、教育委員会の指定する期日までに申請のあった場合に、入学前(3月末迄)に支給を行う。 ※2 要保護者に対する援助費目</p>					区 分	金 額	学用品費等(定額)	22,320円(1年生)		24,550円(2~3年生)	新入学用品費(定額) ※1	47,400円(1年生のみ)	給食費	実費	修学旅行費 ※2	実費(限度額72,000円)	校外活動費(泊なし)	2,270円(上限)	特定校外活動費(泊あり)	6,100円(上限)	通学費	実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)	医療費 ※2	実費	体育実技用具費	7,510円(上限)
	区 分	金 額																									
	学用品費等(定額)	22,320円(1年生)																									
		24,550円(2~3年生)																									
	新入学用品費(定額) ※1	47,400円(1年生のみ)																									
	給食費	実費																									
	修学旅行費 ※2	実費(限度額72,000円)																									
	校外活動費(泊なし)	2,270円(上限)																									
	特定校外活動費(泊あり)	6,100円(上限)																									
	通学費	実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)																									
医療費 ※2	実費																										
体育実技用具費	7,510円(上限)																										
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)																						
	認定生徒数	人	568	570	632																						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	生徒の就学機会を確保し、保護者の経済的負担を軽減することを目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。																										
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)																				

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	53,258 千円	56,000 千円	73,174 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	670 千円	411 千円	411 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	52,588 千円	55,589 千円	72,763 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	学校保健事業	一般会計	10 款	6 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	必要な検査等を実施し、健康の保持増進を促す。						
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園、小学校及び中学校の幼児、児童、生徒及び教職員						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 各種健康診断の実施(67,038千円) 学校保健安全法に基づき、各種健康診断を実施する。</p> <p>(1) 児童生徒等の健康診断 ア 内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診(学校医及び学校歯科医による) イ 結核検診 ウ 尿検査 エ 心音心電図検査</p> <p>(2) 就学時の健康診断 (3) 職員の健康診断・ストレスチェック</p> <p>2 学校環境衛生検査の実施(8,191千円) 学校環境衛生基準に基づき、各種検査を実施する。</p> <p>(1) 空気中の化学物質濃度検査 (2) プール水水質検査 (3) 飲料水水質検査 (4) 教室等の環境検査(学校薬剤師による)</p> <p>3 各種保険等への加入(17,096千円) 学校管理下における児童生徒等の災害に対し、災害共済給付を行うため各種保険及び学校保健の普及振興を目的とした組織に加入する。</p> <p>(1) 日本スポーツ振興センター災害共済給付 (2) 全国市長会学校災害賠償補償保険 (3) 広島県学校保健会負担金</p> <p>4 東広島市学校保健会への補助(162千円) 学校保健に関する連絡提携と振興発展を目的とし、学校保健会へ補助を行う。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	児童生徒等健康診断受検者数	人	16,195	16,482	16,509		
	日本スポーツ振興センター災害共済給付件数	件	1,540	1,450	1,450		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	定期健康診断を適正に実施し、疾病の予防処置等を行うことで健康の保持増進を図っている。健康診断の受診率はほぼ100%となってきたため、健診結果の精密検査受診率を成果目標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	—年度 (目標値)
	医療機関への受診率 (尿検査)	%	42.9	100	100		
	医療機関への受診率 (心臓検診)	%	93.5	100	100		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	84,973 千円	93,560 千円	94,023 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	6,704 千円	6,750 千円	6,707 千円	千円
	一般財源	78,269 千円	86,810 千円	87,316 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 19	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食管理運営事業	一般会計	10 款	6 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	学校給食の実施に係り、学校や給食センターが衛生的に運営できるよう、統括的な管理を行う。						
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園、小学校、中学校及び学校給食センター						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 給食従事者の健康診断・腸内細菌等検査(4,818千円) 給食従事者の定期健康診断を実施し、給食調理従事者の健康管理を行うとともに、腸内細菌検査・ノロウイルス検査を実施し、食中毒及び感染症の発生、蔓延を未然に防止する。</p> <p>2 学校給食センターの衛生管理(428千円) 学校給食センター内の衛生管理検査を実施し、衛生管理の徹底を図る。</p> <p>3 学校給食センターの施設管理(874千円) 学校給食衛生管理基準に基づいた施設管理を実施し、衛生的な施設環境を維持する。</p> <p>4 配膳室の備品・消耗品の整備(3,076千円) 各受配校配膳室の消毒用物品等、備品・消耗品を整備し、衛生的な給食配膳環境を維持する。</p> <p>5 給食備品の修繕、廃棄(708千円) 受配校配膳室に設置している備品の修繕、廃棄を行う。</p> <p>6 廃止学校給食センターの解体(28,290千円) 旧八本松学校給食センターの解体工事を行う。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	腸内細菌検査	件	5,817	5,108	4,844		
	衛生管理検査(拭き取り検査、食品検査)	回	2	2	2		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>学校や給食センターの衛生管理の徹底を図るため、学校の配膳室の整備や給食調理従事者の健康管理等、総合的な管理を行っている。</p> <p>衛生的な学校給食を実施するため、給食従事者の健康状態を確認し、適切な措置を講じることができたかを図る指標として「ノロウイルス感染件数」を設定する。【マイナス指標】</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	ノロウイルス感染件数	件	3	0	0		

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	11,873 千円	10,363 千円	38,948 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	11,873 千円	10,363 千円	38,948 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 20	新規・継続	継続
事務事業名	小学校図書整備事業	一般会計	10 款	2 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市立小学校学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、児童の読書意欲を喚起し、読書活動の推進を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校									
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 学校図書の購入(9,039千円)</p> <p>(1) 文部科学省が示した学校図書館図書標準等を基本とし、各小学校の図書整備率を考え、学校図書を購入する。</p> <p>(2) 日本十進分類法における各級の図書を偏りなく購入することにより、各小学校の学校図書館の読書センター及び学習・情報センターとしての機能を充実させる。</p>									
										
	小学校学校図書館の様子									
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)					
	学校図書館図書整備率が100%に達した校数	校	34	35	35					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	小学校学校図書館の蔵書を整備することにより、学校図書館を利用する児童が増加することが見込まれ、読書活動に対する児童の意欲を喚起することにつながると考え、広島県が実施する「基礎・基本」定着状況調査の児童質問紙調査項目にある「本を読むのが好きです」を成果指標として設定する。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	「本を読むのが好きです。」と回答した児童の割合	%	84.5	88	88					

3 コスト情報


		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	15,175 千円	7,491 千円	9,039 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	1,995 千円	1,220 千円	千円
	一般財源	15,175 千円	5,496 千円	7,819 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 21	新規・継続	継続
事務事業名	中学校図書整備事業	一般会計	10 款	3 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市立中学校学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、生徒の読書意欲を喚起し、読書活動の推進を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 学校図書の購入(5,640千円)</p> <p>(1) 文部科学省が示した学校図書館図書標準等を基本とし、各中学校の図書整備率を考え、学校図書を購入する。</p> <p>(2) 日本十進分類法における各級の図書を偏りなく購入することにより、各中学校の学校図書館の読書センター及び学習・情報センターとしての機能を充実させる。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">中学校学校図書館の様子</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	学校図書館図書整備率が100%に達した校数	校	14	14	14		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	中学校学校図書館の蔵書を整備することにより、学校図書館を利用する生徒が増加することが見込まれ、読書活動に対する生徒の意欲を喚起することにつながると考え、広島県が実施する「基礎・基本」定着状況調査の生徒質問紙調査項目にある「本を読むのが好きです」を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	「本を読むのが好きです。」と答えた生徒の割合	%	80.2	83	83	達成率	(目標値)

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	52,679 千円	4,951 千円	5,640 千円	千円
	財源内訳				千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	52,679 千円	4,951 千円	5,640 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	103 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食センター管理運営事業	一般会計	10 款	6 項	3 目
所 属	東広島学校給食センター外3センター	総合計画施策体系			1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標							
目的 (何のために)	衛生的で安心できる学校給食を提供することにより、児童・生徒の心身の発達並びに食育の推進に寄与する。						
対象 (誰・何を対象に)	小学校36校、中学校14校、幼稚園2園、保育所6所、認定こども園3園						
事業の概要及びH30活動計画	<p>1 安全安心な学校給食の提供(884,996千円) 東広島学校給食センター(456,018千円) 西条学校給食センター(110,934千円) 安芸津学校給食センター(66,685千円) 東広島北部学校給食センター(251,359千円)</p> <p>学校給食は、学校教育活動の一環であり、「学校給食法」に基づき共同調理場を設置、運営することにより、児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、成長期に必要な栄養が確保された安全・安心な給食を提供する。 なお、東広島、西条、安芸津の各学校給食センターについては、「学校給食調理業務等民間委託方針」に沿って、給食業務における食材の検収・下処理・調理・配缶・洗浄・消毒・清掃等を民間に委託して実施する。</p> <p>2 食育の推進 偏った栄養摂取による肥満・やせ傾向など食に起因する健康課題に適切に対応するため、栄養のバランスや規則正しい食生活、食品の安全性などの指導を行う。また、自然の恩恵や勤労などへの感謝、食文化についても、各教科等の内容と関連づけて指導を行う。</p> <p>3 地産地消の推進 米については、すべて市内産のものを提供する。また、野菜については、生産者・納入業者との連携を密にして、可能な限り市内産のものを提供する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	年間提供食数	食	3,451,595	3,483,606	3,516,634		
	学校における栄養教諭等による食育	件	501	498	400		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校給食センターは、衛生的で安心できる学校給食を提供することを目的としているため、「衛生的で安心できる学校給食」と「提供する」の2つの観点から成果指標を設定している。【マイナス指標】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)	一年度(目標値)
	給食による健康被害の発生件数	件	0	0	0		
	給食を提供できなかった食数	食	0	0	0		

3 コスト情報		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	566,693 千円	619,774 千円	884,996 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	48 千円	48 千円	千円
	一般財源	566,693 千円	619,726 千円	884,948 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 24	新規・継続	継続
事務事業名	小学校施設改修事業	一般会計	10 款	2 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	学校施設の環境改善、教育内容の多様化に対応するため、学校施設の整備を行う。						
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 改修工事(97,918千円)</p> <p>(1) 川上小学校配膳室改修工事 配膳方法の変更に合わせて配膳室の改修工事を行う。</p> <p>(2) 八本松小学校及び高屋東小学校下水道接続工事 公共下水道の供用開始に伴い、下水道接続工事を行う。</p> <p>【新】(3) 中黒瀬小学校屋内運動場屋根改修工事 塗装剥離や腐食が生じている屋内運動場屋根の改修工事を行う。</p> <p>2 設計工事監理等業務委託(18,820千円)</p> <p>(1) 川上小学校配膳室改修工事監理業務委託</p> <p>(2) 中黒瀬小学校下水道接続工事設計業務委託</p> <p>(3) 西条小学校校舎改修工事設計業務委託</p> <p>(4) 豊栄小学校受水槽改修工事設計業務委託</p> <p>【新】(5) 空調設備整備基礎調査業務委託</p> <p>3 備品移動等手数料(8,505千円)</p> <p>(1) 川上小学校配膳室改修工事及び寺西小学校職員室等改修工事に伴う学校備品等移動業務</p> <p>(2) 八本松小学校及び高屋東小学校下水道接続工事に伴う浄化槽汲み取り処分及び消毒業務</p> <p>4 下水道受益者負担金(3,620千円) 八本松小学校及び高屋東小学校下水道接続工事に伴う下水道受益者負担金</p> <p>【新】5 トイレ洋式化に伴う施設改修(20,000千円) 洋便器数が少ない学校について、和便器から洋便器に改修する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	配膳室改修工事実施校	校	-	2	1		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	学校施設の安全性や利便性を鑑みて施設整備を行う。状況変化に応じて適宜行う整備であるため、成果指標の設定は困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	34年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	65,514 千円	56,380 千円	148,863 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	67,000 千円	千円
	その他	千円	千円	20,000 千円	千円
	一般財源	65,514 千円	56,380 千円	61,863 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 26	新規・継続	継続
事務事業名	中学校施設改修事業	一般会計	10 款	3 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	学校施設の環境改善、教育内容の多様化に対応するため、学校施設の整備を行う。								
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校								
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 改修工事(47,500千円)</p> <p>(1) 黒瀬中学校屋内運動場改修工事 屋内運動場の床面の老朽改修を行う。</p> <p>(2) 黒瀬中学校グラウンド防球ネット改修工事 周辺建物の安全確保のため、防球ネットの設置を行う。</p> <p>【新】2 空調設備整備基礎調査業務委託(5,000千円) 空調設備を整備するための基礎調査を行う。</p> <p>【新】3 トイレ洋式化に伴う施設改修(7,000千円) 洋便器数が少ない学校について、和便器から洋便器に改修する。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)				
	施設改修工事実施校	校	0	4	1				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	学校施設の安全性や利便性を鑑みて施設整備を行う。状況変化に応じて適宜行う整備であるため、成果指標の設定は困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	34年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	4,330 千円	130,512 千円	59,500 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	54,700 千円	25,800 千円	千円
	地方債	千円	千円	7,000 千円	千円
	その他	4,330 千円	75,812 千円	26,700 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	104 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	生徒指導推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係	総合計画施策体系	1 - 4		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	生徒指導上の課題がある児童生徒への対応策として、学校における児童生徒や保護者、教職員への相談活動を充実させる等、生徒指導推進に係る支援を行う。						
対象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒、保護者及び教職員						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 生徒指導の充実(3,331千円) 不登校やいじめ等生徒指導上の諸課題の解決に向け、各校における組織的な生徒指導の充実を図る。</p> <p>2 学校生活相談(25,290千円) (1) 学校教育相談 ア 心のサポーターを小中学校に配置し、児童生徒や保護者等を対象に教育相談等を行う。 イ スクールソーシャルワーカーを学校や家庭に派遣し、不登校に係る対応等において学校だけでは解決が困難なケースについて支援を行う。 (2) 適応指導教室の運営 適応指導教室において不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導・支援を行う。</p> <p>3 不審者対策(1,324千円) 児童生徒の危険回避能力を高めるとともに、学校安全ボランティア等による「見守り活動」の充実を図る。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	スクールソーシャルワーカーの活動時間	時間	816	900	1,060		
	心のサポーターの活動時間	時間	6,543	7,280	7,360		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	児童生徒、保護者、教職員等を対象とした相談体制を充実させることは、生徒指導上の諸問題の解決に向けた取組の根幹となるものであるため、スクールソーシャルワーカー、心のサポーターが相談等で関わった人数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	スクールソーシャルワーカーの関わった人数	人	1,121	1,200	1,300		
	心のサポーターの関わった人数	人	9,727	9,800	9,900		

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	24,840 千円	29,073 千円	29,945 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	21 千円	30 千円	30 千円	千円
	一般財源	24,819 千円	29,043 千円	29,915 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	104 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	青少年健全育成事業	一般会計	10 款	5 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係			総合計画施策体系	1 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	次代を担う青少年が豊かな創造力と自主性をもった社会の一員となるよう、青少年の健全育成活動を推進する。						
対 象 (誰・何を対象に)	市内の青少年及び保護者、青少年の健全育成に係る団体						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 放課後子供教室の運営(7,453千円) 各小学校区において、放課後や休日等に小学校、地域センター等を活用し、学習活動やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等、地域の実情に応じた体験活動を実施する。</p> <p>2 児童青少年総合相談室(5,938千円) 児童青少年総合相談室において、不登校やいじめ、問題行動、子育て等学校生活や家庭における悩みに係る相談活動を行う。</p> <p>3 少年補導センター(1,997千円) 児童青少年センターを拠点に、補導指導員による街頭補導活動を実施する。</p> <p>4 青少年問題協議会の開催(151千円) 青少年の育成等に関する総合的な施策の樹立につき必要な事項を調査審議及び連絡調整する協議会を開催する。</p> <p>5 青少年育成東広島市民会議助成(1,210千円) 青少年の健全な育成を図るために、関係機関や団体等との連携を図り、活動を進める青少年育成東広島市民会議に対して補助する。</p> <p>6 “社会を明るくする運動”東広島市推進委員会助成(513千円) 青少年の非行・被害防止に取り組む運動を推進する“社会を明るくする運動”東広島市推進委員会に対して補助する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	放課後子供教室の開設数	教室	24	25	27		
	児童青少年総合相談室の開設日数	日	293	293	293		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	子どもたちの放課後や休日等の活動については、放課後子供教室の参加人数を成果指標とする。また、青少年にかかる相談窓口については、児童青少年総合相談室の相談人数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	放課後子供教室参加児童数	人	17,429	19,000	20,000		
	児童青少年総合相談室の相談人数	人	499	500	500		

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	16,863 千円	19,262 千円	17,867 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	3,803 千円	4,940 千円	4,967 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	31 千円	16 千円	16 千円	千円
	一般財源	13,029 千円	14,306 千円	12,884 千円	千円